

日本労働年鑑 第51集 1981年版

The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

3 農地課税反対運動

全日農の農住組合法案反対運動

本年鑑第50集(三七五頁)でみたように、自民党税制調査会が七九年一二月二六日、宅地なみ課税の三年間凍結を決定したあと、農業団体の運動は急速に退潮したが、全日農大阪府連は八〇年二月二四日に一〇〇〇人規模の宅地なみ課税反対・都市農業確立の集会をもつなどして逆に反対運動を強化してきた。それは七九年一二月末、税制調査会が「昭和五七年度には三大都市圏のA B農地の減免措置のみなおし、C農地への課税拡大」を答申し、また国土庁が三大都市圏の市街化区域農地を宅地化するため、二ヘクタールを単位にして少なくともその半分を宅地化する「農住組合法案」を国会に提出したからであった。

三月二二日、全日農大阪府連は大阪府労働センターで第二二回定期大会を開催し、八〇年度の運動方針を決定した。これは、宅地なみ課税を撤廃させるため、(1)農住組合法案や税制調査会答申し断固反対し、その実現を阻止する、(2)政党および国会議員に「議員立法でも宅地なみ課税撤廃を」と働きかける、(3)地方議会にたいして宅地なみ課税撤廃・都市農業確立の要請決議のための署名運動等をおこなう、というものである。

全日農も三月二七日農住組合法案撤回のための協力を社会・共産両党に申し入れたあと、二八日には大阪府連代表二六人、静岡県農民会議代表二人とともに国土庁山岡土地局長等と面会し、農住組合法案の撤回を迫った。

このように農住組合法案にたいして全日農は「宅地なみ課税を農地に拡大する布石であるとして反対運動をすすめたが、この法案は衆議院の突然の解散のため廃案になった。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

* * * * 年 * * 月 * * 日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】